

れる。しかし、そもそも問題はイスラエルだ。イスラエルの建国によって100万人以上のパレスチナ人が難民にさせられ、その彼らの権利が奪われつづけたことが問題なのであり、そのことがあちこちの地域でアラブ人同士を敵対させるさまざまな条件を作ってしまったのだ。

さらにイスラエルは、レバノン国内の対立や分裂を助長させる工作を続けている。非ユダヤ人への差別を制度化した「ユダヤ人国家」としては、レバノンがキリスト教徒とムスリムの共存に成功した国家であるよりも、多数派のムスリムの不満を封じ込んだ矛盾を抱えた国であるほうが好都合だからだ。

レバノン側にも、国内の反イスラエル潮流を排除して、イスラエルとの利益調和を目指したいグループが存在する。レバノンのインフラを破壊し尽くし1150人以上のレバノン人の犠牲者を出した今回の戦争さえも、ヒズブツラーを排除した新しい国家再編に利用できると思われる人びとは存在した。だからこそ、イスラエルの軍事行動に反対するという態度をそのままレバノンという「国家」への支援や支持という形で表現してしまった場合、反戦運動の表現としては、かなり見当外れだということになる（ところが蓋を開けてみると、ヒズブツラーが意外と頑張ってイスラエルを撃退した、と評価せ

ざるを得ない結果になった。そのためレバノンにおける反ヒズブツラー潮流は、当面の戦略を軌道修正せざるを得なくなり、「挙国一致」が当面のスローガンになっている。しかし今後すぐ不安定化してゆく懸念材料は、いくつもある。

■「自衛のための攻撃」という主張の嘘

さて、今回の戦争におけるイスラエルの大義名分は、ヒズブツラーによるイスラエル北部地域への「テロ攻撃」に反撃することであり、その根を断つには、侵襲してイスラエルが支配できる地域をレバノン国内に確保することが必要だ。あくまで自衛のための戦略的要請に従った攻撃であり、レバノンの民間人の殺傷を出来るだけ避けようとしたのだ、ということになる。しかしこうしたイスラエルの安全確保のための軍事的要請である、という理由づけは、同じ軍事的観点からすでに覆されている。ヒズブツラーのミサイルが100キロ近くも飛ぶことが実証された以上、境界ラインから30キロほどのリターニー川まで占領したとしても、ミサイル攻撃を防ぐことはできない。つまり占領政策は、イスラエルの安全に貢献しないのである。

この論点は当然ながら、イスラエルの政策を真に批判するものではない。イス

ラエルという国の真の問題は、周辺地域と利益を調整しながら共存共栄してゆくという姿勢に欠け、自国の都合のみを一方的に貫徹しようという姿勢にある。ここでは展開する余裕がないが、レバノン南部に関して重要なのは、何と云っても水源の一方的確保の問題だ。イスラエルの建国以前から、安定した水の供給の有無がパレスチナにおけるユダヤ人国家の繁栄を左右すると指摘され、リターニー川岸を北部の国境にしようと主張された。周辺地域との合意や協力によって水の供給を得るのではなく、力づくで水源を領土内に組み込んでしまおうという発想であり、機会さえあればそれを実現しようという動きは常にある。

その時どきの力関係によって、表向きの状況には変化が訪れても、イスラエルの身勝手な拡大主義的傾向は今後も続くだろう。周辺地域にとって迷惑な、攻撃的で何を考えているのかわからない住民。まるで東アジアにおける日本のようだ。だが「理解不能な他者」として外在化するのではなく、日本のこれ以上の戦争国家化を食い止めようとする人びとによってこそ、イスラエルという国はもつと注目されなくてはならないだろう。

(たなみ・あおえ 一橋大学院博士課程在学中／イスラエル・アラブ研究)

対レバノン戦争の背景を貫くイスラエル建国の思想

田浪 亜央江

この夏は、7月12日に始まったイスラエルの対レバノン戦争に完全に振り回された。「振り回された」と過去形で書いてしまうと、「ヤレヤレ、それもとりあえず終わって良かった」というニュアンスも同時に伝えてしまうから、あまり良くない。今回のことは唐突に始まったように見えても、根っこにはずっと以前から続いていた問題があるし、それは残念ながら今後も続くだろう。その理解のためには75年から90年まで続いたレバノンの内戦の背景を掴んでおくことが必要になるのだが、これがまたえらく複雑で、下手に説明しても「わけがわからん」という感想しか聞けない。だからここでは大まかなポイントだけを書く。

■レバノンの歴史とイスラエル建国

レバノンは、シリア地方を委任統治していたフランスが、キリスト教徒の多い地域だけを区切って独立させた人工国家だ。その意味では、イギリスがペルシャ湾への出口の確保のために、保護国にしていたクウェートをイラクとは切り離し

たまま独立させた経緯を連想させる。クウェートの国土の小ささはよく知られているだろうが、レバノンはさらに小さく、クウェートの5分の3程度の大きさだ。レバノンとシリアにせよ、クウェートとイラクにせよ、列強による植民地支配が、現在に至るまで大きな影響を与えている。レバノンの場合、地中海沿いの2つの山脈を含むこの地域だけがシリアから切り離されて独立してしまっただけで、多様な宗派の存在と利害の差異が、問題として際立つものになってしまった。当たり前前のことだが、レバノンを含んだ状態でシリア地方に独立国が生まれていたら、レバノン内戦はなかったことになる。

もう1つのポイントが、1948年、レバノンの南側にイスラエルという国ができたことだ。これによって、15万人のパレスチナ難民が、レバノンに流れ込んだ。1932年の調査で人口が86万だった国の中に、突然15万人が入ったのだから、社会中に大きなインパクトをもたらしたことは想像に難くない。さらに1970年になって、1万5千人のパレスチナ・ゲリラが入り込んだ。それまでヨルダン

からイスラエル攻撃を行っていたパレスチナ・ゲリラが、イスラエルに対して融和的な政策を採りつつあったヨルダン王政にとって邪魔な存在になり、ヨルダンから追い出されたからだ。その彼らをレバノンが受け入れざるを得なかったのだが、レバノンという国家の都合からすれば、これも迷惑な話である（当時レバノン国軍の兵力は、たった1万7千人だったという）。国内の親パレスチナ派と、レバノン現体制での既存利益を守りたいグループとの間に、深刻な対立が生じる。結局レバノン政府は、内政に口を挟まないという条件で、パレスチナ・ゲリラがレバノン南部からイスラエルへの攻撃を行なうことを認めた。するとイスラエルが、レバノンの国土に報復を行なう。その被害の原因は国内に流入したパレスチナ人のせいだと考える人間が、当然にも出てくる。これが後の内戦の大きな要因だ。

■イスラエルの軍事行動反対＝レバノン支持の問題点

パレスチナ人の抵抗運動に注目してきた人は、安定した国づくりをしたいレバノン側の事情をきちんと押さえて来なかったし、逆にレバノンのナシヨナリズムを支持する立場からは、パレスチナ抵抗勢力への不当な評価に基づく研究も見ら